



- 東証REIT指数の算出対象を母集団とし、浮動株時価総額及び売買代金の水準により銘柄を選定した「東証REIT Core指数」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

1. NZAM 上場投信 東証REIT Core指数の概要

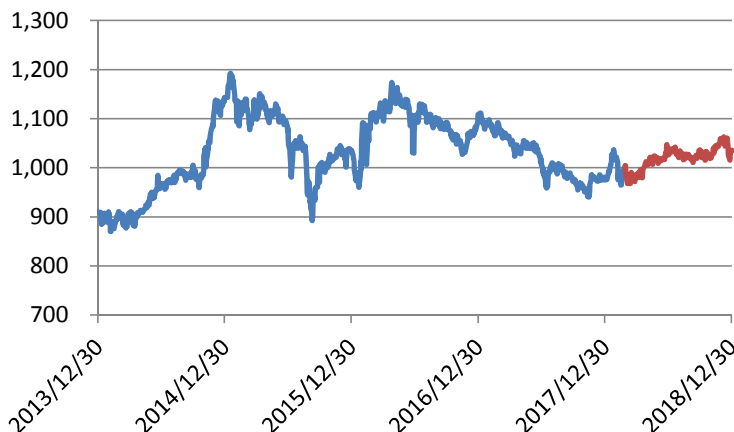
(2019年1月16日 現在)

銘柄名	NZAM 上場投信 東証REIT Core指数		
銘柄コード	2527		
対象指標	東証REIT Core指数		
計算期間(※1)	毎年1月16日から7月15日、7月16日から翌年1月15日		
分配金支払基準日	毎年1月15日、7月15日(年2回)		
管理会社	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社		
信託受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所	貸借銘柄選定	あり(金銭・証券の貸付)
売買単位	10口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	あり(予定)
信託報酬	0.24%(税込:0.2592%)以内	上場日	2019/2/6(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2019年2月5日から2019年7月15日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標の推移 (2013年12月30日～2018年12月30日)



■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	-2.25%
過去3ヶ月	-0.04%
過去6ヶ月	+0.43%
過去1年	+6.15%
過去3年	-0.03%
過去5年	+13.79%

※2018年2月23日以前は遡及算出値となっております。なお、遡及算出値については、過去の構成銘柄選定において前年度銘柄優先ルールを採用していない等、算出要領の記載と一部異なる方法にて算出を行っています。

※青字は遡及算出値、赤字は実績値です。

3. 投資対象について

東証REIT Core指数に採用されている上場不動産投資信託に投資を行います。

4. 対象指標の概要

東証REIT Core指数とは、東証REIT指数の算出対象を母集団とし、浮動株時価総額及び売買代金の水準により選定した銘柄を組み入れた指数です。指数の算出方法は、均等加重方式を採用しており、ウエイトは時価総額と関係なく、全ての構成銘柄で同じになります。構成銘柄は原則として年1回見直しを行い、加えて半年に1回均等加重へのウエイト調整を行います。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 ホームページ」<http://www.ja-asset.co.jp/>
- 一口あたりの純資産総額、対象指標との乖離率等
(注)検索される場合には、検索条件に検索コード「15954」を入力してください。
「適時開示情報閲覧サービス」<http://www.jpx.co.jp/listing/disclosure/index.html>

● 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Thomson Reuters
ETFコード	2527/T	2527 JT Equity	2527.T
対象指標	SREITCORE/TSX	TREITC INDEX	-

- 東証REIT Core指数の算出要領
<http://www.jpx.co.jp/markets/indices/line-up/index.html>

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2019年1月現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>
株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)